

平成29年度一般社団法人日本サステナブル建築協会事業報告

第1 運営に関する事項

1. 会員の状況

会員の種類		平成29年度末 会員数
正会員	個人	7人 (7)
	団体	25団体 (26)
	計	32 (33)

※ () 内は前年度末の会員数

2. 会議の開催

(1) 総会 (平成29年5月30日)

「平成28年度事業報告及び決算」が承認され、「役員を選任」が行われ、「平成29年度事業計画及び収支予算」が報告された。

(2) 理事会

① 第1回理事会 (平成29年5月19日)

「平成28年度事業報告及び決算」及び「平成29年度定時総会招集」が議決され、「平成29年度業務実施状況報告」が報告された。

② 第2回理事会 (平成30年3月23日)

「平成30年度事業計画及び収支予算」が議決され、平成29年度業務実施状況報告」が報告された。

第2 事業実施に関する事項

1. 住宅・建築物の省エネルギー性能の技術的検討

建築物省エネ法の円滑な普及に寄与するため、新たに開発される設備や建材等の省エネ性能評価法の検討、計算プログラムの運用方法の検討、一次エネルギー

ギー消費量計算法の実務的運用方法の反映、住宅の外皮要求水準の検討及び住宅の外皮性能評価の簡易化手法に関する検討等を実施した。

また、これらの検討を「工事監理マニュアル」等に反映した。

2. 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）の開発整備

ヒートアイランド現象緩和対策に関する評価手法や基準を見直しCASBEE-HI（ヒートアイランド）2017年版評価マニュアルを整備した。

また、既存建築物の運用時における性能評価のニーズを整理し、CASBEE既存・改修ツール改訂の方針と枠組みを検討した。

3. 調査研究

(1) スマートウェルネス住宅に係る調査研究

① スマートウェルネス住宅の研究開発

スマート化による住生活サービスのイノベーションとスリム化による住生活の高品質化について、シミュレーションを活用した室内環境と健康指標との関連性分析等の研究を実施した。

② 居住環境変化による居住者の健康状況の変化等に関する調査

住宅の高性能化による居住環境改善が疾病予防、介護予防等にもたらす効果を明らかにするため、住宅の改修前後の温熱環境と居住者の健康状態に関するデータ収集を全国規模で継続して収集した。

（冬季分738件、夏季分83件）

(2) スマートウェルネスオフィスの調査研究

オフィスワーカーの安心・安全・快適性に基づくウェルネスの向上が、知的生産性を高めオフィスビルの不動産価値を向上させるとの観点から、客観評価ツール「CASBEE-ウェルネスオフィス」及び主観評価ツール「CASBEE-オフィス健康チェックリスト」の基礎版を開発した。

(3) LCCM 住宅の調査研究

住宅のライフサイクルにわたるCO₂収支をマイナスにするLCCM住宅開発に資するため、デモンストレーション棟において太陽光発電、燃料電池、蓄電池を連携した場合の効率的な運用手法について検討を実施した。

また、LCCO₂算定において対象とすべき低炭素化対策を評価するために、CASBEE - 戸建（新築）評価ツールをベースに検討した。

※LCCM Life-Cycle Carbon-Minus

(4) コミュニティエネルギー・トランジションマネジメント調査

コミュニティエネルギー事業がもたらすコベネフィットについて分析し、長期的に社会経済環境的価値を反映するための評価体系やガバナンスのあり方について検討するとともに、具体的なモデルプロジェクトを対象としたケーススタディによる検証を行った。

4. 建築物のエネルギー消費量データベース (DECC) の開発整備

政策立案や建物設計、建築物設備の運転管理等のための基礎データとして活用を図るため、公開済データベースに加え、サンプル数が少ない用途の建物についての公開用データを補充するとともに未実施用途の建物のデータを収集した。

また、収集済の設備機器に係る詳細運転データについて、公開にむけてデータの精査を行うとともに、2014年度から2016年度に収集整備した集合住宅共用部のデータベースを公開した。

※DECC Data-base for Energy Consumption of Commercial building

5. 省CO₂建築物等の普及支援

「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」及び「既存建築物省エネ化推進事業」の審査委員会の運営支援業務及び平成28年度事業地区に係る調査・分析を実施した。

6. 環境・省エネルギー関連施策に関する普及推進

(1) スマートウェルネス住宅等推進調査事業の成果をもとに、国土交通省において記者発表を行い、この内容について「住宅の断熱化と居住者の健康への影響に関する全国調査」中間成果報告会を開催した。(参加者300名)

(2) スマートウェルネス住宅研究企画委員会の成果をもとに、シンポジウム「エビデンス・ベースドのSWHの推進」を開催した。(参加者156名)

(3) スマートウェルネスオフィス研究事業の成果をもとに、シンポジウム「CASBEE ウェルネスオフィスの開発に向けて」を開催した。
(参加者160名)

(4) LCCM住宅デモンストレーション棟において、2回の見学会を実施した。
(参加者105名)

(5) データ収集開始10年を機に、これまでの調査結果、使用状況、解析結果をもとに、「平成29年度 DECC シンポジウム」を開催した。

(参加者 114名)

7. 受託事業

(1) コミュニティエネルギー・トランジションマネジメントに関する調査研究 (東京ガス株)

(2) 浦添地域エネルギープロジェクトケーススタディ業務
(浦添分散型エネルギー株)

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	56,098,357	20,084,303	36,014,054
未収金	569,330,605	579,494,387	△ 10,163,782
流動資産合計	625,428,962	599,578,690	25,850,272
2 固定資産			
特定資産			
建物	1	6,691,711	△ 6,691,710
建物附属設備	2,832,510	3,251,600	△ 419,090
固定資産合計	2,832,511	9,943,311	△ 7,110,800
資産合計	628,261,473	609,522,001	18,739,472
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	467,181,736	467,058,514	123,222
預り金	4,794	227,472	△ 222,678
流動負債合計	467,186,530	467,285,986	△ 99,456
負債合計	467,186,530	467,285,986	△ 99,456
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	2,832,511	9,943,311	△ 7,110,800
(うち特定資産への充当額)	(2,832,511)	(9,943,311)	(△8,517,090)
2 一般正味財産	158,242,432	132,292,704	25,949,728
正味財産合計	161,074,943	142,236,015	18,838,928
負債及び正味財産合計	628,261,473	609,522,001	18,739,472